

# 永井 利明 議員 無党派



## 問 市内小中学校の適正規模を計れ！

## 答 答申に基づき教育環境を検討

**問** 全国的に少子化が進んでいるが、本市でも例外ではない。市内では5年後に小学校が1校、10年後には中学校が1校、生徒総数が100名を切ると予測される。これをつけ、市では3年前、弥富市立小中学校適正規模検討委員会を設置し

3年にわたり検討され、この3月に答申が出された。結果、小学校は現状維持、中学校については、十四山中学校の適正化を図るため3つの提言がなされた。この提言を受け、市当局はどう対処されるのか。

**答** **市長** 大変重要な答申である。答申を尊重するが、市の考えをすり合わせ真摯に対応していく。

この課題に対しては、一定の規模が確保されていることなどが望ましい。市の対応として、関係地域の意識調査の実施、保護者への説明会の実施、地元代表による協議会の設置、教育委員会での審議、総合準備会の設置などが考えられる。

すべての児童生徒に、より良好な教育環境を整えることは学校設置者としての責務である。

**提言1. 通学区域の変更**

① 東平島地区が十四山中学校に最も近隣であることから、東平島地区の生徒を十四山中学校へ校区を変更すること。

② 幹線道路を跨いで通学する三百島地区の生徒の通学安全の観点から、三百島地区の生徒を弥富北中学校へそれぞれ校区を変更すること。

**提言2. 十四山中学校の教育環境施設の充実**

東平島地区の生徒を十四山中学校へ移行する通学区域の変更を完全実施し、十四山中学校を適正規模に近づけるためには以下の教育環境施設の整備と充実が大前提である。

① 生徒増を見越した老朽化した校舎を改修すること。

② 中学校教育課程武道必修化にともなう武道場と体育館を新設すること。

**提言3. 校名の変更**

提言1で示した通学区域の変更が実現すれば、十四山中学校は生徒数が倍増することから、弥富町と十四山村の合併10年を契機に、十四山中学校は新たにスタートする中学校としてのイメージづくりが大切であると考えられる。

① 現在の「十四山中学校」から新しい中学校としてのイメージが湧く校名に変更することを検討する。

### ▲弥富市立小中学校適正規模検討委員会の提言

**問**

ふれあいサロンの現場は？

**答**

地域コミュニティの強化が急務

**問** ふれあいサロンの現状と問題点は。

**答** **民生部長** 介護サービス事業所5箇所、福寿会4箇所、女性の会1箇所、JA3箇所、その他4箇所の合計17箇所で開催。

開催日数は、月に4回開

催が1箇所、2回開催が3箇所、1回開催が13箇所、参加人数平均13〜15名。

問題点は、スタッフの負担が大きいこと、会場の老朽化、バリアフリー化対策が不十分な施設があること。今後も国及び近隣市町村の動向を注視していきたい。

**問** ふれあいサロンを含め、高齢者福祉について市長の考えを聞く。

**答** **市長** 高齢化率の急激な上昇は、深刻な問題。コミュニティの希薄化を抱える問題の軽減、もしくは解決する手段として、高齢者の生きがいや社会参加意欲を高め、介護予防にも大きな効果がある、ふれあいサロン事業の更なる拡充が必要である。